

農業経営改善計画認定申請書の記載方法

▶申請する行政庁に○を記入してください。
 ※宇都宮市内のみで農業経営を行う場合には、「宇都宮市長殿」に「○」

○	宇都宮市長 殿	申請者	住所	宇都宮市△△町〇〇〇〇	連絡先	〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
	栃木県知事 殿		フリガナ	ウツノミヤ タロウ	フリガナ	
	関東農政局長 殿		個人・法人名	宇都宮 太郎	代表者氏名 (法人のみ)	
	農林水産大臣 殿		生年月日 <法人設立年月日>	1968年1月1日 < 年 月 日 >	法人番号	

▶氏名は住民票と同じ漢字を記入してください。
 例) 齊⇔斎, 沢⇔澤, 高⇔高 など

▶※法人のみ記載してください。

▶法 人：法人の住所，法人名，フリガナ，代表者生年月日，法人設立年月日を記入してください。
 共同申請：夫婦，親子等が共同で申請する場合は，申請者欄の余白に住所，氏名，フリガナ，生年月日を記入してください。

農業経営改善計画

①農業経営体の営農活動の現状及び目標

(1) 営農類型

現 状	目 標 (2025年)
<input type="checkbox"/> 稲作 <input type="checkbox"/> 麦類作 <input type="checkbox"/> 雑穀・いも類・豆類 <input type="checkbox"/> 工芸農作物 <input type="checkbox"/> 露地野菜 <input type="checkbox"/> 施設野菜 <input type="checkbox"/> 果樹類 <input type="checkbox"/> 花き・花木 <input type="checkbox"/> その他の作物 () <input checked="" type="checkbox"/> 複合経営 <input type="checkbox"/> 酪 農 <input type="checkbox"/> 肉用牛 <input type="checkbox"/> 養 豚 <input type="checkbox"/> 養 鶏 <input type="checkbox"/> 養 蚕 <input type="checkbox"/> その他の畜産 ()	<input type="checkbox"/> 稲作 <input type="checkbox"/> 麦類作 <input type="checkbox"/> 雑穀・いも類・豆類 <input type="checkbox"/> 工芸農作物 <input type="checkbox"/> 露地野菜 <input type="checkbox"/> 施設野菜 <input type="checkbox"/> 果樹類 <input type="checkbox"/> 花き・花木 <input type="checkbox"/> その他の作物 () <input checked="" type="checkbox"/> 複合経営 <input type="checkbox"/> 酪 農 <input type="checkbox"/> 肉用牛 <input type="checkbox"/> 養 豚 <input type="checkbox"/> 養 鶏 <input type="checkbox"/> 養 蚕 <input type="checkbox"/> その他の畜産 ()

▶現状及び5年後の目標について、

- (1) 農産物販売金額が1番多い部門(作目)の販売金額が、農産物総販売金額の80%以上を占める場合、該当する営農類型1つにチェックしてください。
 - (2) 2つ以上の営農類型に該当する農作物を生産しており、農産物販売金額が1番多い部門(作目)の販売金額が、農産物総販売金額の80%に満たない場合は、「複合経営」にチェックしてください。
- ※「工芸農作物」とは、さとうきび、たばこ、茶、てんさい、こんにゃくいも、なたね、いぐさ、ホップ、ごま、はっか、じょちゅうぎく、ラベンダー、薬用作物などの作物をいいます。
- ※「その他の作物」には、芝、種苗、栽培きのこ類(施設栽培を含む)、桑葉、牧草等の販売を含みます。
- ※「その他の畜産」には、養蚕、馬を肥育しての販売、めん羊、やぎ、うさぎ、うずら、その他の毛皮獣及びミツバチの飼育等の販売を含みます。

▶「年間所得」は、農畜産物の生産及び農畜産物の加工・販売その他の関連・付帯事業に係る総所得について、現状及び5年後の目標を記載してください。

▶「年間労働時間」は、農畜産物の生産及び農畜産物の加工・販売その他の関連・付帯事業に係る労働時間について、現状及び5年後の目標を記載してください。

(2) 農業経営の現状及びその改善に関する目標						
	現状	目標(2025年)		現状	目標(2025年)	
年間所得	A 997万円	1200万円	年間労働時間	2000時間	1800時間	主たる従事者の人数
主たる従事者1人当たりの年間所得	B 997万円	1200万円	主たる従事者1人当たりの年間労働時間	2000時間	1800時間	
						1人

▶現状の所得の算出方法は、「農業経営改善計画の所得水準の算出方法」を参考にしてください。(個人：11ページ，法人：12ページ)
▶目標の年間所得は、580万円以上になるよう設定してください。(法人は農業・関連事業に従事する役員の数×580万円以上)

▶主たる従事者1人当たりの年間所得及び年間労働時間は、それぞれの総数を「主たる従事者の人数」で割った所得、時間を記載してください。
※主たる従事者が1人の場合は、年間所得・年間労働時間と同じ数字を記載してください。

▶主たる従事者の人数を記載してください。
※「主たる従事者」とは、農業経営において、主体的な役割を担う人を指します。法人経営においては、経営者・役員等が該当し、家族経営においては、世帯主(1人)が該当すると考えられます。共同申請の場合でも、主たる従事者は1人になります。

▶作付面積の単位は「a」で記載してください。

▶作目・部門に応じて単位を記載してください。

②農業経営の規模拡大に関する現状及び目標

作目・部門名	現状			目標(2025年)			(2) 農畜産物の加工・販売その他の関連・附帯事業(売上げ)		
	作付面積(a) 飼養頭数(頭,羽)	生産量	収入 (万円)	作付面積(a) 飼養頭数(頭,羽)	生産量	収入 (万円)			
主食用米	900a	45450kg	909	1200a	66000kg	1386		万円	万円
加工用米	200a	7900kg	120	200a	12000kg	220		万円	万円
小麦	400a	12400kg	180	400a	19200kg	385		万円	万円
大麦	300a	9000kg	235	200a	8000kg	167		万円	万円
大豆	0			200a	4800kg	197		万円	万円
								万円	万円
								万円	万円
								万円	万円

- ▶現状の作目・部門ごとの収入
(最新の確定申告の数字)
- ▶目標とする作目・部門ごとの収入
(おおよその数字)
を記載してください。

- ▶「農畜産物の加工・販売その他の関連・附帯事業」には、
農業経営に関連・附帯する事業として
 - ・農畜産物を原料又は材料として使用して行う製造又は加工
 - ・農畜産物の貯蔵, 運搬又は販売
 - ・農業生産に必要な資材の製造
 - ・作業委託(※特定作業受託は含みません。)
 - ・農泊, 農業体験事業
 について記載してください。
- ▶農畜産物の加工・販売その他の関連・附帯事業の
 - ① 現状の売上
 - ② 目標の売上
 を記載してください。

【記載例】

- ・農畜産物の加工
- ・小売業(直売所)
- ・観光農園, 貸農園, 体験農園,
農家民宿, 農家レストラン
- ・作業受託(※特定作業受託は含みません)
- ・その他

▶地目は現況の地目を記載してください。

▶作付面積の単位は「a」で記載してください。

▶「農業用生産施設」には、畜舎、蚕室、温室その他これらに類する農畜産物の生産の用に供する施設を記載してください。

(3) 農用地及び農業生産施設										
ア農用地					イ農業生産施設					
区分	所在地		地目	現 状 (a)	目 標 (2025年) (a)	種 別	所在地		規 模	
	都道府県名	市町村名					都道府県名	市町村名	現 状 棟	m ²
所有地	栃木県	宇都宮市	田	700a	700a					
	〃	〃	畑	20a	20a					
借入地	栃木県	宇都宮市	田	1080a	1140a					
	〃	〃	畑		340a					
その他										
経営面積合計				1800a	2200a	経営面積合計				

▶その他には、特定作業受託（作目別に、主な基幹作業（水稻にあつては耕起・代かき、田植え及び収穫・脱穀、麦及び大豆にあつては耕起・整地、播種及び収穫、その他の作目にあつてはこれらに準ずる農作業を受託することを言う。以下同じ。）を受託する農地（（1）申請者が当該農地に係る収穫物についての販売委託を引き受けることにより販売名義を有し、かつ、（2）当該販売委託を引き受けた農産物に係る販売収入の処分権を有する者に限る。）の面積のみを記載してください。

▶面積の単位は「m²」で記入してください。

▶「生産方式の合理化に関する現状・目標・措置」には、農用地の利用条件（ほ場の区画の大きさ、団地化）、作目・部門別合理化の方向その他の生産方式の合理化について、現状、目標及びその達成のための措置を記載してください。（複数記載可）

▶作目・部門別に合理化の方向について、例示を参考に

- ①現状
- ②目標
- ③その掲げた目標を達成するための具体的な方策を記載してください。

なお、目標を達成するために農業用機械等を取得する場合は、別紙に取得する予定の資産を記載してください。

【作目・部門別合理化の方向の例示】

5

- 農地の集積・集約化
- 農業生産工程管理（GAP）の導入
- 生産の効率化・高度化スマート農業の推進
- 栽培・飼養に係る新技術の導入
- 自給飼料の生産・利用の拡大
- 持続性の高い農業生産方式
- 省エネ技術を利用した生産管理技術の推進
- 有機農業の推進
- その他合理化の方向

②生産方式の合理化に関する現状と目標・措置

現状	目標	措置
コシヒカリのみ	コシヒカリとあさひのゆめ作期分散を図る	
追肥は根付肥2回	側条施肥	一発基肥の側条施肥による作業の省力化を図る
	作業の省力化を図る	乗用管理機の導入による省力化を図る

④経営管理の合理化に関する現状と目標・措置

現状	目標	措置
青色申告	パソコンでの経営分析 複式簿記の記帳	パソコンによる経営分析手法の取得に努める

▶「経営管理の合理化に関する現状・目標・措置」には、簿記記帳等の会計処理、経営内役割分担、経営の法人化等について、現状、目標及びその達成のための措置を記載してください。（複数記載可）

▶経営管理の合理化の方向について、例示を参考に

- ①現状
- ②目標
- ③その掲げた目標を達成するための具体的な方策を記載してください。

【経営管理の合理化の方向の例示】

- 簿記記帳等の会計処理
- 経営内役割分担
- 経営の法人化
- 高付加価値化・ブランド化
- 新たな販路拡大や新製品の創造
- マーケティング力の強化
- 顧客に対する情報発信
- 農業生産工程管理（GAP）の導入
- その他合理化に向けた取組

▶「農業従事の態様の改善に関する現状と目標」には、人材確保に向けた就業規則等の整備、相続・経営継承に関する取組等について、現状、目標及びその達成のための措置を記載してください。(複数記載可)

▶農業従事の態様の改善に関する目標について、例示を参考に

- ①現状
- ②目標
- ③その掲げた目標を達成するための具体的な方策を記載してください。

【農業従事の態様等の改善に関する目標の例示】

- 人材確保に向けた就業規則等の整備
- 相続・経営継承に関する取組
- 多様な人材の育成・定着に向けた取組
- 家族間の役割分担等（家族経営協定を締結している場合）
- その他改善に向けた取組

▶家族経営協定を締結している場合、

- ①家族経営協定を締結していること
- ②協定に基づく家族間の役割分担等の内容を記載してください。

③農業従事の態様の改善に関する現状と目標・措置

現状	目標	措置
経営分担の明確化 不定期の休日	役割分担の明確化 休日の明確化 家族経営協定の締結	休日を決めて、家族労働負担の軽減を図る

④その他の農業経営の改善に関する現状と目標・措置

現状	目標	措置
	融資の借入	〇〇年度に農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)を〇〇万円借入予定

▶「その他の農業経営の改善移管する現状目標・措置」には、③生産方式の合理化、④経営管理の合理化及び⑤農業従事の態様の改善以外の取組等を記載してください。(複数記載可)

▶農業改良資金等の制度資金の融資を受けることを予定する場合には、予定年度、予定資金、予定貸付額等を記載してください。

▶その他の農場経営の改善に関する現状と目標について、

- ① 現状
- ② 目標
- ③ その掲げた目標を達成するための具体的な方策を記載してください。

▶農業経営に携わる者の担当業務及び年間農業従事日数等について、その現状及び現在想定し得る範囲での見通しを記載してください。この場合、「現在は農業経営に携わっているが5年以内に離農する見込みの者及び、現在は就農していないが5年以内には経営に参画する見込みの者」についても記載してください。

(1) 構成員・役員

氏名 (法人経営にあっては役員 の氏名)	年齢	性別	代表者との続柄 (法人経営にあっ ては役職)	現 状		見 通 し (2025年)	
				担当業務	主たる 従事者 年間農業 従事日数	担当業務	主たる 従事者 年間農業 従事日数
宇都宮 太郎	52	男	(代表者)	経営全般	○ 250	経営全般	200
宇都宮 花子	47	女	妻	経営全般		経営全般	200
宇都宮 一郎	75	男	父	水稻	60		
宇都宮 太一	24	男	息子			経営全般	○ 225

(2) 雇 用 者

常時雇 (年間)	実人数	現状	人	見通し	人
	実人数	現状	人	見通し	人
臨時雇 (年間)	延べ人数	現状	人	見通し	人

後継者の有無 (該当する方に チェックをつける)	<input checked="" type="checkbox"/> いる	<input type="checkbox"/> いない
--------------------------------	--	------------------------------

▶「氏名 (法人経営にあっては役員の名)」には、代表者以外の者について、家族経営の場合には農業経営に携わる者の氏名を、法人経営の場合には役員の名を記載してください。

▶「代表者との続柄 (法人経営にあっては役職)」には、家族経営の場合には代表者を基準とした続柄を、法人経営の場合には役職を、それぞれ記載してください。

▶「主たる従事者」は、主たる従事者である場合には○を記載してください。

農業用機械等の名称	数量
乗用管理機 20.9ps	1台
トラクター 45ps	1台

▶ 「農業用機械等の名称」欄には、生産方式の合理化のために、取得予定の機械及び装置、器具及び備品、建物及びその付属施設、構築物並びにソフトウェア等を記載してください。

※ 「(3) 農用地及び農業生産施設」に記載しているものは記載不要

▶地域活動や組織活動について、組織の名称、活動時期、役職等について記載してください。

▶役職等を務めた場合は、名称と年数を記載してください。

▶受賞歴等について、受賞年月、受賞の内容を記載してください。

組織活動 (地域活動)	組織の名称	活動時期				役職等	
		始期		終期		名称	年数
		年	月	年	月		
	〇〇自治会	H22	4	H24	3	事務局長	2年
	〇〇協議会	H28	4	H30	3	幹事	2年
	JA 〇〇専門部	H23	4	H25	3		
	〇〇消防団	H25	4				

受賞歴	年	月	受賞の内容
	R1	4	R1年度〇〇優良経営体 表彰

▶活動の始期と終期を記載してください
※現在活動中の場合は、始期のみ記載してください。

農業経営改善計画の所得水準の算出方法（個人の場合）

○ 具体的な計算式例は、以下のとおり。

$$\text{年間所得} = \text{収入金額} - \text{経費}$$

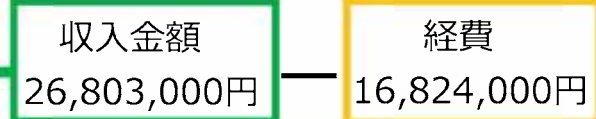
$$\text{主たる従事者の1人当たりの年間所得} = \text{年間所得} \div \text{主たる従事者の人数}$$

（注） 青色申告をしていない場合は、帳簿や伝票等を用いて、青色申告決算書に該当する科目の金額を求め、算出する。

青色申告決算書（損益計算書）からの所得水準の算出方法（例）

科目		金額（円）	科目		金額（円）	科目		金額（円）	
収入金額	販売金額	14,443,000	作業用衣料費	60,000	差引金額		36	9,979,000	
	家事・事業消費	60,000	農業共済掛金	1,350,000	(7-35)				
	雑収入	12,300,000	減価償却費	3,938,000	各種引当金・準備金等	貸倒引当金	37		
	小計(1+2+3)	26,803,000	荷造運賃手数料	493,000			38		
	農産物の棚卸高	期首		雇人費		365,000		39	
		期末		利子割引料		33,000		計	40
	計(4-5+6)	26,803,000	地代・賃借料	1,672,000	繰入額等	専従者給与	41	3,760,000	
租税公課	520,000	土地改良費	83,000			貸倒引当金	42		
種苗費	705,000	研修費	146,000				43		
素畜費	0	事務通信費	135,000				44		
経費	肥料費	2,445,000	委託費用	654,000	計	45	3,760,000		
	飼料費	0	固定資産除却費	196,000	青色申告特別控除前の所得金額(36+40-45)	46	6,219,000		
	農具費	134,000	雑費	600,000	青色申告特別控除額	47	650,000		
	農薬・衛生費	122,000	小計	16,823,000	所得金額(46-47)	48	5,569,000		
	諸材料費	380,000	農産物以外の棚卸高	81,000	48のうち、肉用牛について特例の適用を受ける金額				
	修繕費	1,404,000	経費から差し引く果樹	30,000					
	動力光熱費	1,388,000	牛馬等の育成費用						
			計(31+32-33-34)	16,824,000					

年間所得の算出例



9,979,000円 **A**

主たる従事者1人当たりの年間所得の算出例

「主たる従事者」とは、農業経営において、主体的な役割を担う人を指し、家族経営（個人経営）においては、世帯主が該当すると考えられます。
したがって、主たる従事者1人当たりの所得は年間所得と同額になります。

年間所得 = 主たる従事者1人当たりの所得
9,979,000円 **B**

農業経営改善計画の所得水準の算出方法（法人の場合）

○ 具体的な計算式は、以下のとおり。

$$\text{年間所得} = \left(\frac{\text{税引前当期純利益} + \text{法人の役員報酬}}{\text{（※準備金繰入額 - 準備金戻入額を加える）}} \right) \times \frac{\text{農業・関連事業等の売上高}}{\text{総売上高}}$$

$$\text{主たる従事者 1人当たりの年間所得} = \frac{\text{年間所得}}{\text{農業・関連事業に従事する役員の数}}$$

※準備金とは、農業経営基盤強化準備金をいいます。

損益計算書・及び一般管理費内訳書からの所得水準の算出方法（例）

損益計算書 (自 令和〇〇年11月1日 至 令和〇〇年10月31日) (単位:円)		販売費及び一般管理費内訳書 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) (単位:円)	
科目	金額	科目	金額
【売上高】		旅費交通費	345,000
売上高(米穀)	90,000,000	広告宣伝費	235,000
売上高(農作業等)	30,000,000	販売促進費	40,000
売上高(餅、クレープ他)	30,000,000	役員報酬	7,200,000
価格補填収入	1,000,000	給与	4,520,000
売上高(除雪)	50,000,000		
売上高合計	201,000,000	販売費及び一般管理費合計	
【売上原価】			
期首棚卸高	17,000,000		
当期製品製造原価	177,000,000		
合計	194,000,000		
期末材料棚卸高	11,000,000		
売上原価	183,000,000		
売上総利益	18,000,000		
【販売費及び一般管理費】			
販売費及び一般管理費	37,000,000		
営業利益	▲19,000,000		
【営業外利益】			
受取利息	10,000		
受取配当	10,000		
作付助成金	1,500,000		
雑収入	27,000,000		
営業外利益合計	28,520,000		
【営業外費用】			
支払利息	800,000		
営業外費用合計	800,000		
経常利益	8,720,000		
【特別利益】			
固定資産売却益	100,000		
経営安定補填収入	500,000		
農業経営基盤強化準備金戻入			
特別利益合計	600,000		
【特別損失】			
固定資産除却費	10,000		
農業経営基盤強化準備金繰入	3,000,000		
特別損失合計	3,010,000		

科目	金額
農業・関連事業等の売上高	151,000,000
売上高合計	201,000,000

①	金額
① 営業利益(損失)	▲19,000,000
② 営業外利益	28,520,000
③ 営業外費用	800,000
④ 経常利益(①+②-③)	8,720,000
⑤ 特別利益	600,000
⑥ 特別損失	3,010,000
⑦ 税引前当期純利益(④+⑤-⑥)	6,310,000
⑧ 役員報酬	7,200,000

